

大阪・関西万博に向けた本市の取り組みについて

○一般質問 令和2年第4回定例会(11/26~12/15)

ALL大阪での取り組みにより開催が実現した、2025大阪・関西万博は55年ぶりに大阪で開催される万博であり、大阪の魅力を世界に発信する絶好の機会であり、本市としても積極的な参加の必要がある事から質問。

現段階では、情報収集に努め本市の事業者や大学等に情報提供し、積極的な参画を促すという答弁に対し、今回の万博が経済成長戦略や観光戦略などの起爆剤となるイベントと考えており、本市としても受け身で情報を待つのではなく、積極的な情報収集や働きかけを行い、産学官民連携のもと本市を挙げた精力的な取り組みを要望。大阪万博を本市の発展へとつなげてまいります。

○常任委員会(協)

都市環境委員会…山荘地区、春木地区における市街化調整区域の市街化区域編入について

総務企画委員会…人事院勧告に伴う市議会議員、特別職及び一般職員の期末手当の減額がひとまとめの条例として上程。今回は減額改定であるが、過去数年は一貫して増額改定であり、人事院勧告の本来の趣旨とは大きく違うことから、市議会議員、特別職、一般職員として3本別々での上程を市長に直接要望。

厚生文教委員会…令和2年4月「創発プラン」にて開始予定であった『子ども医療費の18歳までの拡充』が令和3年4月より開始。

●議員報酬の10%削減

新型コロナウイルス感染症に関連する市の支援策に要する財源確保に寄与し、議会の自主性を発揮する必要性から議員報酬の10%削減が決定！

令和2年5月から9月まで行われていた議員報酬の10%削減。改選により事実上中断されておりましたが、全ての議員の同意により12月より令和3年3月まで実現。以降の対応についても、市民目線・納税者目線での議論を続けてまいります。

●コロナウィルスワクチン接種に関する補正予算が成立

市民のみなさんの安心安全を第一に考え、接種体制の早期確立に向けた予算が成立。コールセンターの設置、接種券の印刷・封入業務の委託体制を早期に整え、市民のみなさんにいち早くワクチン接種が可能となる環境整備を行ってまいります。

●避難所環境の整備としてスポットクーラの配備が決定！

以前、一般質問にて要望の避難所へのスポットクーラーの設置が決定！市民のみなさんの生命、財産、安心・安全を守るため、平時からの備えに万全を期すよう尽力してまいります。



大阪維新の会 和泉市議会議員

みつりの
いいさか光典

ISHIN ZENSHIN

市政報告 Vol.16

OneOsaka!
大阪維新の会

今こそ、
維新を。

オンラインでも情報発信中

いいさか光典

検索



新型コロナウイルス下での備蓄物資と避難所対応について

令和2年第3回定例会(10/1~10/30)

災害の多様化に備えた備蓄物資の再検討とその有効活用。また、コロナ下における避難所対応と在り方について質問。

まず、市民のみなさんからお預りしている税金を投入した備蓄物資を無駄なく活用する必要性を指摘。現行、食料以外の消耗品は、破棄するという方針ですが、今後有効活用を検討するという答弁を得、関連し今回のコロナウィルス感染症拡大初期における「マスク不足」に代表される状況に対し、本市として確保しているマスク等を出し惜しみせずに活用することを要望しました。

また、災害時の避難所巡回経験から、コロナ禍においては従来通りの体制では市民のみなさんの安全を確保できないとの観点から避難所における対応と在り方について質問。

災害時に、せっかく避難した避難所で感染することがないように感染防止策を講じるとともに適切なゾーニングやソーシャルディスタンスを保つことによる避難所定員の減少が見込まれることから、避難された全ての住民を受け入れる新たな体制の整備を要望。今後も市民のみなさんの生命を守り、安心・安全を享受していただける環境づくりを行ってまいります。

新たなコロナウイルス支援策とその財源について

令和2年第3回定例会(10/1~10/30)

令和3年がウイズコロナではなくアフターコロナとなることを切望するが、まだまだコロナウイルス感染症対策と支援策が必要となることが予測される中で、財源として令和2年度の予算における未執行业業やイベント、これまでの対コロナ支援策における不用額を、適切な住民ニーズの把握を行いスピーディーに新たな支援策へ充当することを要望。行政の最も大切な仕事は、市民の皆さんの生命・財産を守り、安心・安全を確保することであり、行政目線での施策ではなく市民目線、納税者目線での新たな支援策の実施を要望。

○常任委員会

都市環境委員会…【泉北水道企業団の解散及び財産処分並びに事務の承継に関する協議について】3市にて運営する泉北水道企業団の解散を決定。同時に、企業団の財産処分割合並びに解散に係る事務を本市が担うことを決定。(詳細別添)

総務企画委員会…【和泉中央駅前広場改修工事(工事請負契約締結)について】現在のバス専用ロータリーを一般車両にも開放し新たな導線を確認。タクシー乗り場においても安全性・利便性を考慮した導線への変更。歩行者の安全確保と快適な歩行空間・バス待ち空間の確保。(令和4年4月1日供用予定)

厚生文教委員会…【体育館条例の一部改正について】コミュニティ体育館駐車場が有料化(令和3年4月1日~)されます。

令和元年度和泉市決算審査特別委員会(令和2年11月6日~12日)

主な質問項目

- ・本市の施設管理における管理業務委託の一元化
- ・市有施設の火災保険の見直しについて(地震への対応)
- ・通学路の安全対策について
- ・(一財)公共施設管理公社への事業委託について
- ・コミュニティバスの在り方について
- 令和4年4月1日廃止予定のサービスセンターの継続について
- 期日前投票所の拡充について
- 令和3年4月より18歳まで拡充されるこども医療費について
- ・生活保護費の不正受給対策について
- ・松尾山農道の市道化について
- ・新規就農支援策について
- ・いずもくの利用促進策について
- ・ALT(外国語指導助手)の増員について
- ・英検助成制度の拡充について

他12問



「泉北水道企業団の解散及び財産処分並びに事務の承継に関する協議について」

【議決経緯】議案第84号・都市環境委員会(10月19日)

市民生活に欠くことのできないライフラインである水道事業の存廃を決定するには、関係するすべての団体(本市、泉北水道企業団、光明池土地改良区)からの説明が必要であり、委員会開催時点において、説明責任が果たし切れていないことから反対。

○本会議最終日(10月30日)

委員会にて反対表明後、大阪府担当部局、本市理事者、関係団体へ伺い確認及びヒアリングを実施し、資料提供・情報提供をいただき、再度本議案と向き合いました。議論の経緯、大阪府の指導経過及び「大阪府広域的水道計画」の内容を精査し、本市においては、水の安定供給、災害時のバックアップ体制において、2次水源としての信太山浄水場の必要性を排除することはできませんが、本市の配水池等においても一定の災害時対策が講じられている中で浄水場の新規更新は、二重投資となり市民生活への負担増が危ぶまれること。また、大阪広域への移行による安定性・比較優位性が確認でき、市民生活への影響を最小限に抑えることができること。以上のことを鑑み、本市の市民生活を第一に再考した結果、本議案に対し賛成。

無電柱化の推進について

○一般質問 令和2年第4回定例会(11/26~12/15)

平成28年「無電柱化の推進に関する法律」が施行され各市町村は「無電柱化推進計画」を定める努力規定が設けられていることから、本市の無電柱化への取り組みについて質問。計画は未策定だが、過去に和泉府中駅再開発事業における無電柱化は実施、それ以外は、すべて民間開発による取り組みであり、今後の取り組みの必要性について、「災害に強い街づくり」「円滑な交通の確保」の視点から平成30年の台風21号での電柱倒壊・破断による長期間にわたる停電被害、狹隘道路に乱立する電柱による安全性への阻害について質し、「無電柱化の推進は有効であると認識」「今後、道路整備にあたっては必要に応じて無電柱化について検討」という答弁を得る事できた。

一方、無電柱化を進めるには、多額の整備コストが必要である点が課題であるという答弁に対し、歳入確保策として無電柱化による土地の資産価値の上昇に伴う固定資産税収入の増加や電気・通信事業者からの道路占有料が見込める事を指摘。

市民の皆さんにとって「住み続けたいくなる快適な都市環境の整備を実現する」ためのひとつの手段として無電柱化の推進を要望。

今後も、快適な住環境の整備・災害に強い街づくりに尽力してまいります。